

【質疑全文】

第19号陳情についてうかがいます。

質問1,

・本陳情にもありますが、運転士不足を背景に、路線バスの減便や廃止が相次ぎ、都民生活への影響が顕在化している状況があります。

・都民の暮らしを支えるバス路線を適切に維持していくためには、安定的に運転士を確保していくための環境整備が重要と考えます。

・そこで改めて、運転士不足の解消に向けた都のこれまでの取組と、基本的な対策の考え方について伺います。

A1 【交通政策担当部長答弁】

・運転士不足が深刻化し、路線の減便・廃止が各地で生じていることから、魅力のPRや負担軽減に向けた取組等を推進している。

・事業者団体によると採用してから10年程度までの間に離職する傾向が顕著であり、深夜、早朝勤務への対応も含め、より働きやすい環境整備など定着に向けた取組が必要と認識している。

質問2

・今回陳情の願意は「バス事業者に対し、運転士確保に向けた直接支援」を求めるものです。

・都は、バス運転士の定着・離職防止に向け、今年度から、対象者数6,900人、総額10億円規模の居住に係る事業者への支援を行うこととしておりますが、関連する経費も含めきめ細かく支援していくことが必要と考えます。そこで、支援事業の詳細について伺います。

A2 【交通政策担当部長答弁】

・採用10年目までの乗合バス運転士に対し、年間12万円の居住に係る支援により定着及び離職防止に取り組むとともに、それに伴い発生する社会保険料の事業者負担相当額についても支給する。

・現在、事業者団体と連携しながら、制度の概要等について周知を図っているところであり、8月から申請受付を開始する予定。

【意見表明】

本陳情は、バス運転士不足の解消に向け、バス事業者への直接支援を求めるものであります。

東京都はすでに、今年度から、採用 10 年目までの乗合バス運転士を対象とした居住支援事業を開始し、運転士の定着及び離職防止に取り組むこととしております。

本制度は、運転士の確保・定着を通じてバス事業者を支え、路線維持にも資する取組であり、その効果が期待されます。また、社会保険料の事業者負担分の軽減を図るなど、バス事業者にも配慮した制度設計となっていることも評価できます。

よって、本陳情については不採択と考えます。

なお、バス運転士不足の背景には、住居費負担だけでなく、就労環境や採用活動など複合的な課題があります。東京都には、今回の居住支援事業を着実に実施するとともに、産業労働局が実施する借上げ住宅への補助など事業者向け支援策との連携を図り、運転士と事業者の双方を支える総合的な取組を進めていただきたいと思います。

また、その効果を十分に検証しながら、都民生活を支える地域公共交通の維持・確保に向け、引き続き必要な支援に取り組まれることを求めておきます。